3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒064―8518 北海道札幌市中央区南22条西６－２－22　北海道農政事務所会計課　吉田　裕紀　電話011―330―8766
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する（行政機関の休日を除く。）。
⑶　提案書等の提出期限　平成31年２月７日午後５時　上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　入札書の受領期限　平成31年２月12日午後５時　上記３の⑴宛て持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月13日午前11時　北海道農政事務所ＴＶ会議室
4　提案書の審査
入札説明書に基づいて作成した提案書を支出負担行為担当官が審査し、仕様を満たしていない者は落札決定の対象としないものとする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な書類を上記３の⑶の期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Otsubo, Director of Hokkaido District Agriculture Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : Lease and maintenance regarding multifunction printer, 11 sets
⑷　Lease period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2024
⑸　Lease place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, and prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑦　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bitting system.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00 P.M., 12 February, 2019
⑻　Contact point for the notice : Yuuki Yoshida, Accounting Section, of Hokkaido District Agriculture Office, 6―2―22 Nishi Minami22-jo Chuo-ku Sapporo city Hokkaido 064―8518 Japan. TEL 011―330―8766

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成30年12月19日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　吉岡　幹夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　調達件名及び数量　平成31年度ガソリン等供給単価契約（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで。
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　入札者は、別冊仕様書に示す「平成31年度ガソリン等供給単価契約」に係る一切の費用を含めた提供金額を入札書に記載すること。
②　入札金額は、各項目の予定数量に単価（平成31年１月28日時点、小数点第一位までとする。）を乗じて得た額の総額を記載すること。ただし、単価には消費税、地方消費税及び軽油引取税は含めないものとする。なお、落札決定後、契約書において項目毎の単価を合意するものとする。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされた東北、関東・甲信越又は東海・北陸地域いずれかの競争参加資格を有する者であること。（上記資格を有しない者も競争参加資格確認申請を行うことができるが、随時審査受付において申請を行い受理されている者である必要があるとともに、開札の時において当該資格の認定を受けている必要があるため、随時審査の申請にあたっては、審査期間に留意すること）
また、平成31・32・33年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の定期審査受付において申請を行い受理されている者で、平成31年４月１日に競争参加資格の認定がなされる者であること。